

該当する薄青色部分が記入項目です。

## 飲食店との取引確認書

この様式は、第4号様式（間接取引用）に記入した事業者ごと、支給対象月（令和3年4月、5月）ごとに作成が必要です。

（申請者から当該事業者に作成を依頼して下さい。）

## ① ※第4号様式（間接取引用）に記入した事業者が記入する欄

## ①事業者記入欄

申請者が飲食店と直接取引のある酒類卸売業者や酒類小売業者の方に、記入を依頼してください。

住所・所在地	〒〇〇〇-〇〇〇〇 三重県津市●●町●丁目●●番地
法人名 (法人の場合のみ)	●●酒類販売株式会社
店舗名	津支店
電話番号	059-123-4567
代表者職・氏名	代表取締役 三重 太郎

## ②申請者名を記入

申請者の法人名または個人事業者等名を記入してください。

※所在地や法人名等の記載はゴム印でも構いません。

②

（※1）

から仕入れた酒類の納入先について、

下記のとおりで間違いありません。

（※1）は、支援金の申請者の法人名又は個人事業者等名を記入してください。

飲食店名（※2）	大阪食堂
飲食店所在地	〒〇〇〇-〇〇〇〇 大阪府大阪市●●町●丁目●●番地
飲食店電話番号	06-1234-5678
取引内容	酒類（ビール）の納入

（※2）下記の都道府県の飲食店を記入して下さい。

4月分・・・東京都、大阪府、京都府、兵庫県、宮城県、埼玉県、千葉県、神奈川県、愛知県、愛媛県、沖縄県に所在する飲食店

5月分・・・三重県、東京都、大阪府、京都府、兵庫県、宮城県、埼玉県、千葉県、神奈川県、愛知県、愛媛県、沖縄県、北海道、群馬県、石川県、熊本県、岐阜県、岡山県、広島県、福岡県に所在する飲食店